

第 1 章
全体概要



全体概要

1. 21世紀初の国際博覧会

1) 激しい時代的変容のなかでの開催

2005年9月25日、愛・地球博は、当初の目標入場者数1,500万人をはるかに上回る2,200万人の来場者を集め、無事成功裡にその幕を閉じた。閉幕時に新聞各紙は、過去博のような事故や災害が1件もなく、公式参加国・国際機関合わせて125と多数の一般参加者を集め、国際的にも高い評価を得た愛・地球博の成功に対し、開催前には考えられなかった極めて好意的な評価を下した。

このように、愛・地球博は、最終的には、内外の高い評価を受けたが、その成功への道のりは、決して平坦ではなかった。周知のように、20世紀後半の国際博覧会は、大きな曲がり角に立たされていた。国際的関心の低下や入場者減が続き、会場の跡地利用も目論見通り進む例が少なかった。150年の歴史を誇る国際博覧会自体の存在理由を問う声も、国内外に広く流布されていた。ITによる情報革命を迎えた時代に、特定の会場に人を集めるコミュニケーション手法は時代遅れ、とする論調も力を得ていた。21世紀を間近に控え、国際博覧会運動自体が、歴史上初めて危機のなかに立たされていたのである。

こうしたなか、BIE（博覧会国際事務局）総会は、1994年6月8日、その後の国際博覧会の方向を決定づける重要な決議、すなわち「すべての国際博覧会は、地球的規模の課題の解決に貢献するものでなければならない」とする趣旨の決議を採択した。テーマの重視と持続可能な地球社会の実現に貢献する新しい形の国際博覧会像が提示されたのである。これは、20世紀までの主流を占めていた感のある国威発揚型の国際博覧会とは、明らかに一線を画すものであった。

21世紀初の開催となる愛・地球博は、このBIE決

議を忠実に実現してその開催意義を内外に示し、21世紀の国際博覧会の新しいモデルになるべく、世界中の注視のなかにあったのである。

一方、国内にあっては、当初予定していた会場が、大幅な変更を余儀なくされた影響もあって、開幕のわずか2年半前によく基本計画がまとまるなど、準備段階における混乱も、大きくカゲを落としていた。計画の熟度と実際の業務には大きな隔たりがあり、博覧会協会組織体制の抜本的な改革をはじめ、数多くの課題が山積しており、そのつと課題解決への道を探る「日々改善」の必要があった。愛・地球博は、国際博覧会が置かれていた時代的変容と、国内におけるさまざまな議論のなかで、これまでの常識にとらわれない、数多くの努力を続けるほかなかったのである。しかし、こうした苦しい道のりが、125に上る公式参加国・国際機関をはじめとする参加した多くの人々の新しい創意と工夫を生み出し、21世紀の新しい国際博覧会、愛・地球博の成功を生み出したといえる。

2) テーマ「自然の叡智」

愛・地球博のテーマは「自然の叡智」である。自然の一部である人間が、人智の及ばない自然の内に叡智を見出すのである。このテーマには自然の素晴らしい仕組みや生命の絶妙な営みを学ぶことによって、21世紀地球社会の最大の課題である持続可能な開発という課題を解決し、望ましい未来を築いていきたいという強い意図が込められている。愛・地球博は、世界各国およびその国民から、新旧の「自然の叡智」を集め、提示することを目指したのである。この国際博覧会を地球規模の問題に取り組む研究室とし、人間と自然との関係を作り直す実験場とするのが愛・地球博の狙いであった。

国際博覧会の150年余の歴史の中で、統一テーマを掲げたのは、1933年のシカゴ万国博覧会（テーマ：進歩の一世紀）が最初である。それ以降、BIE条約に基づく第2次大戦後最初の大規模な国際博覧会であるブリュッセル万国博覧会（1958年）も含め、すべての国際博覧会は、それぞれテーマを掲げて開催されている。日本においても、1970年の日本万国博覧会（大阪万博）をはじめ、過去4回の国際博覧

会が開催されているが、愛・地球博ほど、開催テーマが、準備段階から会場建設、運営、撤去のすべてにわたって意識されたことはない。幸い日本は、開拓可能な国土や鉱物資源に乏しいにも関わらず、自然環境を大きく損なうことなく、経済発展を遂げてきた歴史を持っている。これは、日本人の勤勉さだけの賜物ではなく、昔ながらの叡智や先端技術の研究成果によるところが大きい。私たちの祖先は、自然を壊すことなく、そこから利益を得ようと考え、自然との相互依存および相互利益関係を維持する方法を生み出してきた。このプロセスで重要なのは、自然が持っている特性に対する深い洞察力と知識を得ること、そして自然の恵みを持続可能な形で利用する技をつくり出すことであった。このような自然との関係は、日本人の文化や生き方の一部になっている。さらに日本人は、他国や他地域との交流を通じて、自然やその活用法について、膨大な知識を得てきた。その分野は、衣食住といった基本的な事柄から文化・芸術まで多岐に及んでいる。これは単に外国の知識をそのまま受け入れるのではなく、日本の伝統文化や自然環境に当てはめ、融合させることで実現してきたものである。こうして新たな生活スタイルが生まれる一方で、日本の伝統的なアイデンティティーは守られてきた。「自然の叡智」という愛・地球博のテーマは、日本の歴史と伝統に立脚していたのである。

2. 高い価値と広範な影響力

1) テーマの実現に向けた努力

博覧会協会は、真摯にこのテーマの実現に取り組んだ。とはいえ、これは想像以上に難しい課題であった。前述のBIE決議は、21世紀の国際博覧会が実現すべき要素として、次のような点に特に留意すべきとしていた。

- ・高い価値と広範な国際影響力を持つこと。
 - ・途上国に対する参加支援を行うこと。
 - ・BIEとの連携を密にすること。
 - ・商業主義を排除し適切な跡地利用を行うこと。
- このため開催者は、会場づくり、展示、イベント、

運営のすべてにわたって、参加者（公式参加者、一般参加者）全員と一体となってこれを追求し、チャレンジするよう努力を傾注した。この結果、「愛・地球博」のテーマ「自然の叡智」は、BIEが要請する「高い価値と広範な国際影響力」の実現に、大きな成果を上げることができた。愛・地球博が、どのような形でテーマを実現し、大きな成果を上げるに至ったかについて、改めてここで振り返っておきたい。

まず第1に、最先端技術が、21世紀の地球的課題（地球温暖化や環境問題）の解決に役立つことを、来場者の1人ひとりが体感できた点が挙げられる。来場者は、会場内の至る所で、ごみを利用した燃料電池やソーラーパネル、複数の新エネルギーを組み合わせた次世代エネルギーを目にすることができた。詳細は後述に譲るが、これらの次世代エネルギーは、博覧会協会管理施設と日本政府館の電力を100%賄うことができるだけの実用能力を備えていた。来場者はまた、立ち寄った飲食店で、トウモロコシを原料にした生分解性プラスチックの食器を使って食事をした。生分解性プラスチックは、使用後廃棄されたときは、微生物の分解作用で、水とCO₂になる環境にやさしい材料である。愛・地球博の会場内で使われた生分解性プラスチック食器は、会期中実に1,000万個を超えた。国際的なイベントでのこれほど大量の導入は、世界的にも前例がない。このように、来場者は、会場にいるだけで環境にやさしい新技術が生み出す未来の生活の一部を、誰よりも先に体験することができたのである。

このほかにももちろん、愛・地球博には、近未来の生活を体験できる多種多様な新技術が登場している。ICチップ入り入場券を利用した観覧予約や会場へのアクセスを支援するサポートナビゲーションシステムなど、来たるべきユビキタス社会の一端を経験できたIT技術。石油などCO₂や窒素酸化物を排出する化石燃料を低減した各種の次世代型新交通システム技術（HSSTリニモ、燃料電池バス、電動トラム等）。会場の各所で子供たちの人気を呼び、障害者の手助けをしたり、接客したりするなど、日常生活を十分サポートできるロボット技術など、持続可

能な地球社会の実現に向けた最先端技術は、会場のどこでも見ることができた。これら先端技術は、すでに実用化されたものも含め、21世紀の地球的課題の解決に大きな役割を果たすことが確実視されている。前述の次世代エネルギーシステムは、現在中部国際空港近郊において、第2段階の実用化実験に入っている。

2) 新たな社会行動、システムの創造

第2に、自然環境に配慮した新たな社会行動や社会システムを会場内で採用し、循環型社会を目指す上で、最も難しいとされる人々の意識変革や、大量消費、大量廃棄に慣らされてきたそのライフスタイルを変えるきっかけづくりを行ったことである。

循環型社会を日常生活の中で実践する試みとして、会場内で来場者から出るごみを9種類、参加者から出るごみを17種類に分類して、リサイクルに回した。来場者から発生するごみは、場内の59カ所に設けられたごみ箱ステーションから回収し、参加者から発生するごみは、各参加者の責任において、サブストックヤードに集積した。これらのごみは、場内に設置されたメタン発酵処理施設での発酵処理に利用されるもの（生分解性プラスチックを含む生ごみ）を除き、メインストックヤードを経て場外の処理施設に搬送し、その85%が資源としてリサイクルされ、循環型社会を誰にでも分かる形で提示した。ごみ1つ落ちていない会場に、すがすがしい思いをした来場者は、多かったに違いない。

また、日常生活での買い物の際にレジ袋を断るなど、環境に配慮した行動によってポイントがたまる「EXPOエコマネー」には、会期中21万5,000人を超える人々が登録した。たまったポイントは、環境改善のための植樹への寄附としても還元され、EXPOエコマネーによるCO₂削減量は、会期終了時点で7,813万トンにも上った。市民1人ひとりが自発的に行う行動や、それを組織して1つの社会システムとして機能させるこの試みは、世界中から高い評価を受けた。

愛・地球博の環境問題への取り組みは、もちろんこうした市民、来場者の意識変革、システム創造ばかりでなく、開催者である博覧会協会や参加者にも、

広くかつ徹底的に行われた。

愛・地球博の開催年である2005年は、地球温暖化の主因とされるCO₂の排出量を取り決めた京都議定書の発効年にあたっており、持続可能な社会を世界に発信する愛・地球博会場においても、早くから環境への取り組みがなされていた。平成15年（2003）5月12日、博覧会協会は「エコ宣言」を発表し、すべての参加者が行うべき、環境に配慮した取り組みについての基本方針を定め、それぞれの参加者が遵守すべき細かなガイドラインを作成し、その徹底化を図った。会場の自然を改変せず、公園となっていた既改変地のみに施設を建設するといった会場づくりを行ったのは、その代表的な例である。

また、環境への取り組みのなかで忘れてならないのは、環境影響評価（アセスメント）を、会期前、会期中、会期後に徹底して行い、21世紀の新しいモデルとなる先駆的な試みを実現したことである。

環境影響評価は、会場建設や駐車場整備、各ターミナルの整備、会場間のゴンドラ設置、会期中の催事や照明、会期終了後の撤去工事等さまざまな評価項目について、大気質、騒音、振動、地形・地質、水質、動植物、生態系、光害、景観、廃棄物、温室効果ガス等の予測・評価を実施し、環境影響の回避、低減を目指したものである。計画熟度に応じたそれぞれの工事はすべてこの対象となり、会期終了後6カ月を経た平成18年（2006）3月時点でも、環境評価のモニタリングは続けられている。本報告執筆時点で環境への影響はおおむね回避されている。

3. 国際的な連帯感の醸成

1) 世界の多様な文化との触れ合い

こうした具体的な解決策の提示と同時に、愛・地球博が成し遂げた大きな成果の1つは、国際交流を通じて、各国相互、市民同士の間強い連帯感が醸成されたことである。すなわち、地球には多様で個性豊かな文化が息づいており、それらの文化が共存することで、望ましい未来が手に入ることが認識された。まずは異文化を理解し、相互に認め合うところから連帯を始めることが21世紀のそれぞれの文化

の担い手たちに求められている。愛・地球博に参加したすべての国は、そのことを強く意識し、異なった文化との積極的な交流の中にこそ人類の未来があることを、展示やさまざまなイベントを通じてメッセージとして発信した。こうした形で国際交流が展開された例は、これまでの国際博覧会ではほとんど見られなかった。

BIEはまた、先の決議の中で、21世紀の国際博覧会に「今日的なテーマ」を世界共有のものとし、それを実現するために、国連等の国際機関と協力し、著名な専門家や個別テーマにかかわる世界および地域を代表する組織との会合を開き、それを世界に発信する具体的な行動を求めていた。20世紀最後の国際博覧会であるドイツ・ハノーバー国際博覧会や、2004年のフォーラム・バルセロナ（スペイン）は、こうしたBIEの要請を受け、世界から英知を集めて数多くのフォーラムを開催し、世界に発信した実績を持っている。愛・地球博は、こうした国際博覧会の新しい潮流を継承すべく、会期前から準備活動を進めてきた。平成10年（1998）3月15日の第1回から平成16年（2004）9月17日の第8回まで、6年半にわたって、21世紀の国際博覧会のあり方をめぐって実施された国際シンポジウムは、その代表的な取り組みといえる。また、平成13年（2001）11月13日には、愛・地球博のテーマの深化、普及を目的として、世界8カ国から11人の有識者を委員に迎え、国際諮問委員会を立ち上げている。国際諮問委員会は、平成14年（2002）5月、名古屋国際会議場において、第1回目の公開セッションを開催し、会期前、会期中を通じ、国際博覧会の望ましいあり方について、さまざまな提言を行った。

また、会期中は、国際博覧会史上初となるリレーシンポジウム「愛・地球会議」を計7回開催した。同会議は「持続可能な社会の創造」を総合テーマに、毎月1回、世界の著名な専門家を招き、徹底した討論を行って、その結果をマスコミやインターネットWebを通じて世界に発信し続けた。

各公式参加国のパビリオンは、「自然の叡智」というテーマに則し、それぞれの国柄を踏まえた展示が行われていたが、こうした外国パビリオンを訪れ

た来場者は、展示を観るだけでなく、各国の人々との交流を通じて、自分たちが多様な文化や自然、歴史を持った世界の人々と共に生きていることを実感した。それと同時に、世界の人々が国際博覧会という場を通して、地球的課題を解決するために心を合わせ、それぞれ国の文化、自然、歴史から生まれた知恵を結集していることに強い連帯感を感じたに違いない。

愛・地球博はまた、国と国との連帯感の醸成のために、博覧会協会を中心として数多くの努力を行った。途上国の出展参加を促すため、最終的に80億円にも上る援助を行い、125の公式参加国・国際機関の参加を実現する成果を上げた。これは、大きな国際的影響力を持つものであった。さらに、会期中の要人の来訪が相次ぎ、具体的には、各国の首相級以上の訪問が48件、閣僚級が195件、それ以外の要人の訪問が268件に及んだ。

海外プレスの来場も、会期中を通して75カ国から380メディア、約1,800人に上り、国際コミュニケーションの面でも大きな成果を収めることができた。

2) 第3のエンジン「市民」

さらに、ボランティア、NGO、市民団体の参加は、来場者1人ひとりが「自分達にも地球的課題の解決のためにできることがある」と感じさせるものとなった。愛・地球博は、従来の国際博覧会を支えてきた開催者、出展参加者に加え、市民、NGO/NPOを第3のエンジン（推進力）と位置付け、計画当初より、国際博覧会の主力メンバーとして重視してきた。オーレ・フィリプソンBIE名誉議長が指摘したように（「市民参加は非常に目新しいことで、そのNGOの参加ということが愛・地球博の最大特徴、特記すべき成果」）、愛・地球博において市民およびNPO/NGOが果たした主要な役割は、国際博覧会150余年の歴史において、初めての実験的な試みといえる。

市民参加のシンボルとなった愛・地球博のボランティアセンターは、博覧会協会組織とは別の独立した組織として、開幕3年前の平成14年（2002）年12月に設立された。ボランティアの参加者は、個人参加が当初目標としていた1万5,000人をはるかに超

え、2万7,000人が登録し、団体を入れると目標の2倍、3万人を超えて、会期中、延べ10万人の市民が参加する成果となって結実した。

また、市民パビリオン（瀬戸会場）では、地球温暖化や持続可能な開発、循環型社会等の地球的課題について市民の連帯を図るための対話イベントやワークショップを国内外に公募し、会期中実に235件（うち海外との連携プロジェクトは約70件）もの市民参加プロジェクトを実施した。国際博覧会史上初めての画期的な出来事といえる。愛・地球博は、市民が企画し、運営した国際博覧会でもあったのである。

一生懸命ごみの分別の手伝いをし、障害者の方の移動に付き添うボランティアの姿に心打たれた人、自然保護活動などのさまざまなNGO/NPOの展示を見て、自分の身近にこのような活動をしている人々がいることを知って驚いた人も数多くいた。そして1歩を踏み出せば、自分もそうした活動に参加し、地球的課題に取り組むことができることを多くの来場者が実感できたことも、愛・地球博の大きな成果であったといえよう。もとより、愛・地球博で実践・展開されたこうした力強い市民活動は、9月25日の閉幕で終わったわけではなく、その後も継続的な問題解決に向けた自発的な活動に結び付き、閉幕後の今も、各地で活発な活動を展開している。

4. 「日々改善」の柔軟な運営

1) 運営面における挑戦

愛・地球博が成功を取めた背景には、開催者のみならず公式参加者をはじめとする関係者全員の運営面での努力があったことを忘れることはできない。いくら良いテーマが選定され、立派な構想・計画が策定されようとも、これらを実施する運営が円滑に行われない限り、国際博覧会の成功はあり得ないからである。国際博覧会のような大きな催しには、毎日のように予測できない、あるいは机上の計画の変更を余儀なくさせるようなさまざまな問題、思いがけないトラブルが発生する。これに前例主義のような固い対応をしていては、事態はいっこうに解決し

ないばかりか、一層悪化させることもある。問題点を見極め、迅速に、しかも最善の方法を導き出すためには、「日々改善」の努力が必要とされるのである。「問題があれば3日以内に結論を出す」をモットーにした柔軟な運営が不可欠だったのである。

こうした課題解決のため、博覧会協会は、会場整備、警備、観客サービス、輸送、広報、営業、催事その他博覧会の準備・運営の各分野を専門的に担当するタスクフォース型の部署、さらには、参加者への個別対応を専門とする窓口部署を設け、それぞれのニーズに即応する体制を構築した。特に公式参加国支援センターのきめ細かい支援活動は、すべての参加者の高い評価を得ている。

愛・地球博を成功に導くためのキーワードは、「観客の安全かつ効率的な輸送」「場内における来場者の満足」「集客の平準化」の3つであったが、博覧会協会スタッフは、その完全履行に向けて最大限の努力を惜しまなかった。このため会場の運営改善にかけた費用総額は、80億円にも上ったが、そのうち30億円は、日除け・雨除けのためのものであった。世界各国からの首相級のVIP、46カ国・48組を迎えることができた警備や、会期中ほとんどスリ事件が発生しなかった史上初の「安全な国際博覧会」が可能だったのも、「日々改善」の賜物である。博覧会協会自体も、市民同様、行動する協会であり続けた。

特に外国からの公式参加者に対しては、各国の政府代表で構成する運営委員会とのコミュニケーションを密にし、参加者が共通に抱える問題に迅速に対応できるように努めた。運営委員会は、準備から閉幕までの全期を通じ12回の会議を重ね解決すべき課題1つひとつについて、明確な方向を打ち出した。こうした例は、日本で開かれた過去の国際博覧会を見ても、初めての試みだった。この結果、運営委員会の最終報告書において、博覧会協会は信頼できる相手として認められ、博覧会協会の的確な対応が評価され、この国際博覧会は大成功を取めたという総括を得ることができた。

こうした運営面での努力のポイントは次のような点にあったと考えることができる。

第1は、切れ目なく発生する問題を効率的に解決

していくプロジェクト組織（タスクフォース）を構築したことである。この組織には、運営方針から実行段階まで即断即決できるリーダーシップと、それを献身的に実行していく専任のスタッフが必要不可欠であった。

これに加えて、そもそも博覧会協会スタッフは、国際博覧会に関してはアマチュアであり、その計画時に不完全な部分があるのは当たり前だと考えていた。このため、問題が生じた際には柔軟に対応する心の準備がすでにできており、会期が始まってからも、前述のような日除け・雨除けの増設、飲料水の無料配布、観客輸送体制の見直し、来場時間の平準化、会場内の混雑緩和など、さまざまな「日々改善」を徹底的に実践することができた。

こうした姿勢はBIEからも高く評価され、会期半ばの2005年6月にパリで開催された総会において、「愛・地球博に対する祝意と賛辞」という前例のない宣言文が採択された。

第2に、博覧会協会は、1日の入場者数をその日のうちに発表するなど、情報公開とメディアとの良好なコミュニケーションの形成に努めたことである。世論との間で適切な緊張関係を保つことは、行動に規律を与え、運営を適正化させる働きがあり、何よりも重要なことは、世論に支持されてこそ国際博覧会の成功があるからである。

2) 客観的な評価を自らの手で検証

博覧会協会は、愛・地球博のこうした成果を客観的に評価するために、会期3カ月目の7月から、数次にわたって調査を実施した。これらの調査対象は、一般来場者はもとより、十代の若者やカップル、小学生を引率してきた学校の教師、有識者など広範に及び、アンケートやグループインタビュー、直接面談など、さまざまな方法で行った。会期中からこうした大規模な調査を行い、自らその評価を検証する勇氣ある試みは、国際博覧会では初めてのことだという。

その評価軸は、3つの大きな柱と以下の設問によって構成されている。

① テーマの深化軸

- ・自然の叡智というテーマ選定についての評価。

時代性：将来性があり万人の好奇心を喚起する時に合ったテーマであったかどうか。

広範性：さまざまな地域の人々に受け入れられ、表現しやすいテーマであったかどうか。

普遍性：地球全体の課題にかかわり、現代社会に必須であったかどうか。

- ・テーマの具現化の成否についての評価。

テーマが各領域・分野において、具体的にどのように実現されているか。

- ・テーマの持つ意義についての評価。

テーマは、一般来場者や子供たちに本当に理解されたかどうか、どの程度浸透しているか。また、有識者や国内・海外メディアはどうか。

② 国際博覧会プロジェクトとしての成否軸

- ・快適・安全性は本当に確保されているか。
- ・目標入場者は、予測通り達成されているか。
- ・地域経済は、活性化しているか。
- ・参加者の満足度はどうか。
- ・収益性は確保されているか。

③ BIEが目指す国際博覧会との整合性軸

- ・テーマ軸の国際博覧会は実現しているか。
- ・アカデミックな会議やシンポジウムの開催状況はどうか。
- ・国際機関、地域との連携は確保されているか。
- ・マスコミの関心等、情報の発信は、きちんと行われているか。

調査内容は、上記評価軸に基づいて設計され、さまざまな方法で実施・分析された。来場目的や満足度などの一般的なものはもちろん、国際博覧会のテーマが本当に理解されているかどうか、すなわち愛・地球博が具現化しようとしたテーマの各領域（最先端技術、新たな社会行動やシステム、文化の多様性の相互理解、市民やNGO/NPOの参加等）に、会場内で実際に触れ、体験し、理解して、次の行動の動機付けになったかどうかなどが詳細に問い掛けられている。

結果は、開催者の期待以上のものであった。そのうち十代の来場者を対象にしたアンケート調査によれば、上述のどの領域においても、90%以上が実

感・理解を示し、95%以上が今後こうした活動に積極的に関わっていききたいと回答しており、愛・地球博が新たな社会を築くための行動喚起を促したことが示されている。愛・地球博で蒔かれた種を、若者1人ひとりには確かに受け取っており、この種は若者たちの手で、これから花を咲かせ、豊かな果実を実らせることとなるだろう。

3) 財政と経済効果

国際博覧会の開催にあたり開催者が抱える重要な問題は、開催コストに対する資金計画であった。開催者にとって、何年も前から取りかかる準備に必要な資金を手当するリスクは決して小さくなく、このため、経営管理が極めて重要となる。愛・地球博では、関係機関の協力と支援によって、このようなリスクを最小限にすることができた。

最終的な収支バランスは、目標としていた1,500万人をはるかに上回る2,200万人という入場者数の大幅な増加もあり、かなり良好なものとなった。

また、博覧会協会は愛・地球博の経済効果について、試算を行った。それによると、国際博覧会の開催にあたり、2兆8,000億円のインフラ投資（中部国際空港建設を含む）と2,000億円の運営費（参加各国の出展費、企業パビリオンの出展費等）、4,600億円の消費支出（来場者の交通宿泊費等）があり、最終的に総計7兆7,000億円に上る経済波及効果が生み出された。この数値には、インフラ整備による将来の経済効果や、参加した多くの人々が自信を持ち活性化したというような無形の遺産を含んでいない。このような将来効果はすでに生まれつつある。

5. 地球社会への遺産

愛・地球博は、開催地の地域社会はもとより、日本全体、そして21世紀の地球社会に目に見えない多くの無形の遺産を遺した。

21世紀を担う子供たちは、愛・地球博で多くのことを学び、それぞれの方法で地球的課題の解決に向けた行動を展開していくに違いない。国際博覧会史上初となったNGO/NPOや市民団体の参加は、訪れた多くの来場者を巻き込んだ形でより大きなネット

ワークを形成し、新たな活動へと動き始めている。

愛・地球博は、最先端技術と新しい社会システムの有用性を認識させ、技術と社会システムがより機能する仕組みを体感させ、人々の意識の変化と新たな行動喚起を促す契機となった。今後は、こうした遺産を十分に検証し、それを具体的に発展させた形で示していくことが、21世紀国際博覧会共通のテーマである「持続可能な社会の創造」につながるものと確信している。

例えば、会期中多くの方が参加した「EXPOエコマネー」は、名古屋市内に事務所を移して2005年11月に再開した。今後さらにこれを地球規模で普及させていくためには、より効果的・効率的な仕組みの構築や、技術面での改良が必要となるだろう。

引き続き国際博覧会運動への協力を行いながら、愛・地球博から生まれた芽をさらに伸ばしていくことがこれからの使命である。「日々改善」から「さらなる進化」への発展が愛・地球博の遺産を生かすことにつながるだろう。